

収益力向上は道半ばの大手金融グループの中間決算

鈴木 博

要旨

6大金融グループの2005年度中間決算は、中間純利益が前年同期比22倍に達する大幅増益となった。不良債権処理費用の減少が主因だが、合理化の進展で経費率の低下が続いている効果もある。しかし、業務粗利益(トップライン収益)は、役務取引等利益の増加等により減少傾向に歯止めがかかってきたものの、依然伸び悩んでいる。今後の収益力向上には、業務粗利益拡大が必要であり、それには米銀に比べて低水準にある貸出利鞘の改善、役務取引等利益など非金利収入の一層の増加、海外業務における収益拡大などが求められる。

大幅増益となった大手金融グループの中間決算

6大金融グループ(表1の注1参照)の2005年度の中間決算は、6社合計の中間純利益が1兆7千億円強となり、前年同期比22倍の大幅増益となった。個社別でも、2005年10月に合併した三菱UFJフィナンシャルグループの中間純利益が、合併前の三菱東京フィナンシャルグループとUFJホールディングスを合計すると7118億円となり、トヨタ自動車を抜いて民間企業では日本最大となった。

表1 6大金融グループの2005年度中間決算
(単位: 億円)

	2005年度	2004年度	差異
業務粗利益	44634	43182	1452
資金利益	23294	24738	-1444
信託報酬	1882	2002	-120
役務取引等利益	11791	10222	1569
特定取引利益	1804	1734	70
その他業務利益	5863	4486	1377
営業経費	-21766	-21541	-225
その他経常損益	-2981	-15266	12285
経常利益	19887	6375	13512
中間純利益	17294	796	16498
(業務純益)	(22740)	(21317)	(1423)
(経費率)	(48.8)	(49.9)	(-1.1)
(不良債権処理費用)	(357)	(-13421)	(13778)

資料 各社中間決算短信・同説明資料

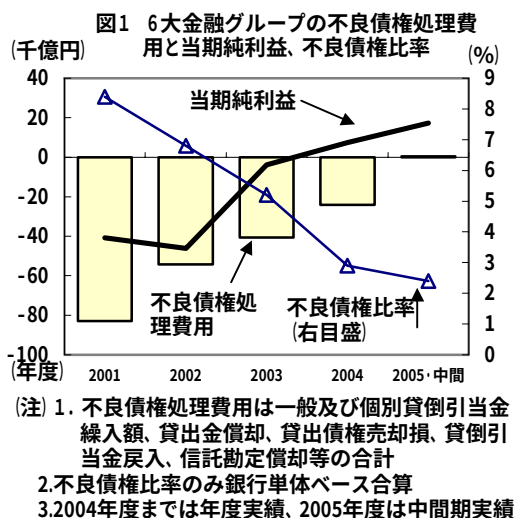
(注) 1. 6大金融グループは、三菱UFJフィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、りそなホールディングス、三井ホールディングス、住友信託銀行の6社。上表数値は上記6社連結決算の合計(ただし、三菱UFJフィナンシャルグループは、旧三菱東京フィナンシャルグループと旧UFJホールディングスの合算)。

こうした収益回復傾向を背景に、これらの大手金融グループの株価は、2005年8月頃から上昇している。

不良債権処理費用減少や合理化効果を反映

大幅増益となった最大の要因は、表1にみられるように、不良債権処理費用が前年同期に約1兆3千億円の減益要因であったものが、若干のプラス要因(貸倒引当金の戻入益が費用負担を上回る)に転じたことである。これは、不良債権処理が進み、当該決算期に負担する不良債権処理費用が減少する一方で、過去に損失処理したものが貸出先の業績好転などから戻入益として計上されるようになったためである。特に、三菱UFJフィナンシャルグループについては、不良債権処理費用が前年同期には7542億円の減益要因であったものが、2005年中間期には2746億円の増益要因に転化している。

6大金融グループの不良債権処理費用は、図1のように年々減少傾向にあり、これとともに与信残高に占める不良債権比率も低下している。不良債権処理が決算の足かせとなる状況は、ほぼ解消されたということができよう。

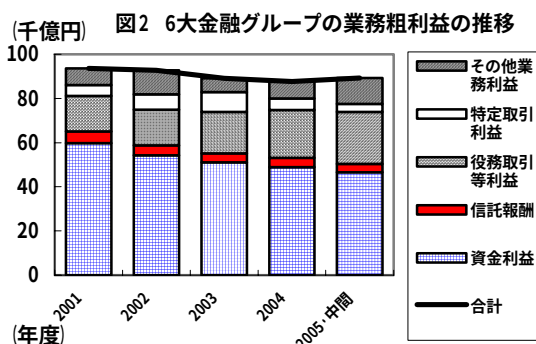


不良債権処理費用の減少とともに、収益回復傾向の下でも諸経費抑制が継続されていることの効果もある。邦銀は90年代後半から店舗や人員削減などを積極的に進め、営業経費を抑制してきた。諸経費抑制の動きは2005年度中間期においても継続されており、収益獲得のためにどれだけの経費を必要としたかを示す経費率（営業経費／業務粗利益）は、前年同期に比べて低下している（表1）。このため、業務純益の伸び率が高まっている。

伸び悩む業務粗利益

一般企業の売上高に相当する業務粗利益（トップライン収益）は、2005年度中間期は前年同期比3%の増加となった。これまでの減少傾向に歯止めがかかったものの、伸び率は低水準である（図2）。業務粗利益の内訳をみると、最大のシェアを占める資金利益は減少傾向にあるが、金融サービスの手数料に相当する役務取引等利益が大きく増えたほか、その他業務利益も増加した。資金利益の減少は、資金運用の中心である貸出金残高が減少を続けたほか、預貸金利

鞘も縮小したためである。一方、その他業務利益の増加は、外国為替の売買益やデリバティブ関連の売買益の増加などによるものである。



資料 各社決算短信・同説明資料

(注) 1. 2005年度中間期は年度換算のため2倍している

このように、最大のシェアを占める資金利益の減少が続いていることから、業務粗利益は依然伸び悩み状況にある。

増加を続ける役務取引等利益

図2でもみられるように、ここ数年は役務取引等利益が増加傾向にあり、資金利益の落ち込みをカバーしている。これには、金融グループの中核をなす銀行子会社の手数料収入増加の寄与が大きく、投資信託や保険商品の窓販手数料の増加、シンジケートローン手数料の増加などがその要因である。

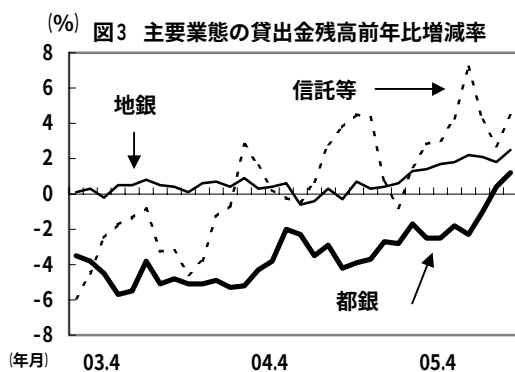
また、役務取引等利益には、銀行子会社以外に証券子会社の各種手数料収益なども含まれており、株式等の受入手数料や引受手数料、M&A関連の手数料増加なども寄与している。

前記のように、資金利益が減少傾向を続けたこともあり、業務粗利益に占める役務取引等利益のシェアは高まっており、大手金融グループの2005年度中間決算では、6社合算でそのシェアは26%に達している。

増加に転じた銀行貸出

ここ数年の大手金融グループの決算では、業務粗利益が伸び悩むなかで、経営合理化による営業経費の削減によってある程度の業務純益が確保され、不良債権処理が進められてきた。不良債権処理費用が業務純益等を上回る場合には、赤字計上を余儀なくされたが、前記のように、不良債権処理にほぼ目途がついたことで、最終利益の黒字計上が定着してきた。今後増益基調を確かなものにしていくには、業務粗利益の拡大が必要であり、なかでも資金利益の増加が求められる。

資金運用の過半を占める貸出資産は、ここ数年減少を続けていたが、景気の回復傾向を反映してここにきて増加に転じている（図3）。貸出増加は、住宅ローンなどの個人向け貸出増加のほか、大都市圏でのビル建設増加などを背景にした不動産業向け貸出の増加、日系現地法人などに対する海外向け貸出の増加などによるものである。



資金利益の増加には貸出増加は追い風となるが、これとともに貸出利鞘の拡大が必要である。預貸金利鞘は2005年度中間期においても縮小しており、利鞘縮小傾向に歯

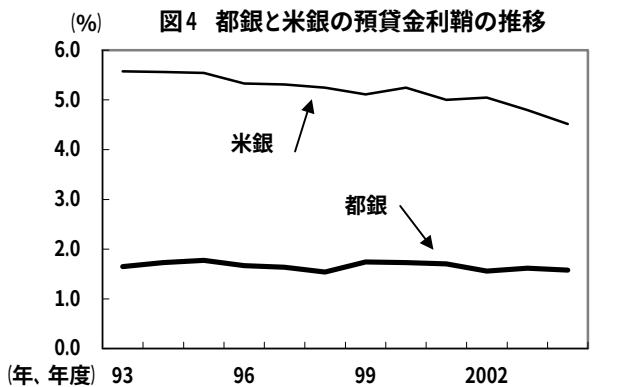
止めがかかっていない。

グローバル競争の下での経営課題

前記のように、不良債権処理の負担からほぼ脱却した大手金融グループの収益は、通常の営業活動から獲得される利益が、最終利益に反映されるようになってきている。しかし、通常の営業活動の収益力は、欧米の大手金融グループ、特に、米国の大手金融グループに比較すると、未だに低い。6大金融グループの2005年度中間期の加重平均ROA（中間純利益を期首・期末平均総資産で除したもの）は0.7%であるが、同じ期間の5大米銀^(注1)の加重平均ROAは1.3%であり、その差は大きい。グローバル競争下では、こうした収益格差を解消する努力が求められる。

日米の大手金融グループを比較した場合の収益格差の要因として次のような点があげられる。

第一は、運用資産の柱である貸出資産の利鞘の格差である。図4は日本の都銀と米国の商業銀行（総資産10億ドル以上）の預貸金利鞘を比べたものであるが、延滞率や貸倒率などを考慮しても両者の間には大きな差がある。こうした格差の原因は、貸出金の構成が、米銀の場合は個人に対する住宅ローンや消費者信用、スモールビジネス（零細企業）に対するものが多いのに対し、都銀の場合は、近年個人向け貸出が増加しているものの依然として企業向け貸出が中心であり、利鞘の薄い大企業や中堅企業向け貸出が存在することである。また、中小企業向け貸出においても、信用リスクに見合う貸出金利の設定が十分に浸透していないことなどにあるものと思われる。



資料 全銀協「全国銀行財務諸表分析」、FDIC、Banking Statistics

(注) 1. 米銀は総資産10億ドル以上の米国商業銀行のもの

2. 米銀の貸出利回りと預金利回りは、当該期間の利息額を前期末と当期末の平均残高で除したものを使用

3. 米銀は暦年、都銀は年度

第二は、営業収益に占める手数料収入等の大きさである。日本の金融グループも、図2でみたように、業務粗利益に占める役務取引等利益のシェアが高まっており、金額そのものも増加しているが、日本の場合は金利収入（資金利益）が減少するなかで、手数料収入等のシェア上昇であるのに対して、米銀の場合は、金利収入が増加するなかで、これを上回って非金利収入が増加し、そのシェアを高めてきた。米銀の非金利収入の内容は、当座預金の口座管理手数料などの預金関連手数料のほか、クレジットカード関連手数料や債権流動化関連手数料、M&A 関連手数料などである。日本においても、近年、投資信託や保険商品の窓販手数料の増加などによって、役務取引等利益が増加しているが、米国の大手金融グループに比べれば収益全体に占める手数料収入等のシェアは低い。

第三は、海外での業務展開による収益獲得である。日本の金融グループの収益全体に占める海外業務によるもののシェアは、メガバンクを中核とする金融グループの2005年度中間期において、経常収益で2割

程度、経常利益で15%程度である。これに対し、3大米銀^(注2)の場合は、2004年において、総収入の約4分の1、純利益の約3分の1が海外において獲得されている。邦銀の海外業務の展開は、本邦企業の海外での業務展開を金融面でサポートする役割を担う場合が多いが、米国の大手金融グループの場合は、こうした展開に加えて、米国内での金融業務を通じて蓄積した金融技術やビジネスモデルを海外において活用することで収益をあげているケースがみられる。

不良債権処理にかかる収益上の足かせはほぼ解消されたものの、大手金融グループの収益力の向上はなお今後の課題である。今後収益力を一段と高めていくには、第一に、貸出利鞘の改善が必要であり、そのためには、信用リスクに見合った貸出金利の設定を浸透させるとともに、信用リスク管理のノウハウ向上を実現しつつ、消費者ローンなどの利鞘の厚い資産の取込みを図る必要がある。第二に、電子マネーやクレジットカードなどの各種決済関連ビジネス、証券業務やM&A関連業務などの取組みにより、証券子会社なども含めた手数料収入の一段の増加を図ることが求められよう。第三に、本邦企業の海外進出に関連した海外での取引の裾野拡大や有望な地場金融機関のM&Aなどによって海外業務を再構築し、収益拡大を図る必要があろう。

(注1) 5大米銀は、シティグループ、JPモルガンチェース、バンク・オブ・アメリカ、ワコビア、ウェルズファーゴの5社について計算した。

(注2) 3大米銀はシティグループ、JPモルガンチェース、バンク・オブ・アメリカであるが、シティグループとJPモルガンチェースの2社だけで計算すると、海外業務の比率はさらに高くなる。